

すると発表した。当面は訓練などを実施し、夏ごろに正式配備する。沖縄県以外へのオスプレイ配備は初。陸上自衛隊が導入する機体も千葉県の本木更津駐屯地に暫定配備する方向で調整されており首都圏での飛行が恒常化する可能性がある。米軍普天間飛行場所属のMV22オスプレイが2016年12月に沖縄県名護市沖で不時着大破したほか、緊急着陸するなどのトラブルが相次いで発生。首都圏に配備されることで本土での訓練も増え、周辺住民の不安や反発が高まるのは確実だ。防衛省によるとオスプレイ5機を積んだとみられる輸送船が3日夕、横浜市神奈川区の米軍施設「横浜ノースドック」に到着した。エンジンテストを終えた後に横田基地へ向かう。陸自も離島防衛などでの活用を想定し、佐賀空港にオスプレイ17機を導入する計画だが、地元の同意取り付けは難航。政府は、米軍の整備拠点がある本木更津駐屯地への暫定配備を模索している。◇米政府は2015年5月、CV22オスプレイを2017年後半に横田基地に配備すると表明。17年3月、要員不足などを理由に19年10月以降に延期すると発表した。今回の前倒しは「太平洋地域の安全保障上の懸念に対応する」ためとし、夏ごろに5機を配備し、数年内に計10機とする方針。〈CV22オスプレイ〉米空軍が保有する特殊作戦用の輸送機。主翼両端にあるプロペラの角度を変えることで、ヘリコプターのような垂直離着陸と、固定翼機並みの速度での長距離飛行が可能。沖縄県に配備されている海兵隊のMV22と基本性能は同じだが、過酷な条件下での任務が想定されるため、夜間飛行能力が強化されるなどしている。」



輸送船から横浜ノースドックに陸揚げされたオスプレイ=4日午前、東京新聞 4/4 夕刊より

- 今朝の東京新聞“こちら特報部”にも『オスプレイ横田配備・航空法及ばない米軍 首都上空をわが物顔』と題して大きく報じられているが、以下には見出し部分のみを転載させて頂く。「米空軍のCV22オスプレイの横田基地配備が突如前倒しされた。輸送船が横浜に到着する直前まで発表はなく、地元の頭越しで進む計画に驚きと不安は大きい。すでに配備されている沖縄で2年前に大破事故も起きたばかり。事故の多さから、米国内でさえ反発が根強い輸送機が、よりによって住宅密集地の多い首都上空をなぜ飛び回ることができるのか。日本の空は誰のものなのか。(署名記事)」
 □ 矢部宏治氏の近著『知ってはいけない 隠された日本支配の構造(講談社現代新書, 2017)』によれば、憲法9条が存在していようが、航空法がいかに詳細を記述していようが、米軍機は例外措置によって首都圏の上空を自由に飛ぶことを、密約によって合法化されており、「横田空域」と呼ばれているそうである。日米安保条約と地域協定を白紙に戻さない限り、このような不平等条約はなくならないであろうが、同書によれば、2003年に勃発したイラク戦争で一方向的に敗北したイラクでさえ、外交努力によって「イラクに駐留する米軍が、イラクの国境を越えて周辺国を攻撃することを禁じる」との条文をイラク・アメリカ地位協定(2008)にしっかり認めさせているようで、それに比べてわが国の場合には常に対米従属一辺倒で、何の外交努力もなし得ていないことを大変恥ずかしく思う次第である。
- 今朝の東京新聞社説には、上記のオスプレイの問題に加えて、玄海原発3号機の配管事故の問題も取り上げられていたので、併せて転載させて頂く。『オスプレイ配備 住民の懸念伝えたのか』では次のように論説が加えられている。「国民には突然の発表だった。米空軍の垂直離着陸輸送機オスプレイの横田基地への配備である。事故を繰り返し、安全性に懸念が残る軍用機だ。日本政府は米側に周辺住民らの懸念を伝えたのか。在日米軍が3日、空軍のCV22オスプレイ5機を今夏ごろ、米軍横田基地に配備すると発表した。沖縄県以外への配備は初めてだ。今後数年間で段階的に、オスプレイ計10機と要員約450人を配備するという。米軍は2015年5月、17年後半に3機、21年までに7機を追加して計10機のCV22オスプレイを横田基地に配備するとしていたが、17年3月に配備を20米会計年度(19年10月～20年9月)に延期すると発表していた。在日米軍は前倒しで配備する理由を「地域の安全保障上の懸念に対処し、自然災害や危機に迅速に対応できるプラットフォームを提供する」と説明する。北朝鮮や中国に対する抑止力を高めようとするトランプ政権の狙いがあるのかもしれない。しかし、開発段階から実戦配備後まで墜落事故を繰り返し、安全性への懸念が度々指摘され続けてきた軍用機である。沖縄県の普天間飛行場に配備された米海兵隊のMV22オスプレイも、空中給油訓練中にプロペラが破損して海岸に不時着、大破したり、海外への遠征訓練中に海上に着水する事故を起こしている。加藤育男・福生市長は前倒し配備に「大変驚いている。安全性について住民の懸念は払拭されていない」と語った。基地周辺の自治体や住民が懸念するのも当然だ。そもそも日本政府はこうした懸念を米側に伝えた

のか。周辺住民をはじめ国民全体の理解を得る努力をどこまでしたというのか。河野太郎外相はきのう米側から3月16日に横田配備の通告があったと国会で明らかにした。しかし地元への説明や公表は約半月後の4月3日。調整が整うまで日本側からの公表を控えるよう米側に要請されたためと外相は説明したが、一体、どちらを向いて仕事をしているのか。沖縄では、事故の危険性が指摘されるオスプレイの飛行方法を米軍施設上空に限定し、夜間や人口密集地上空の飛行も避けるという日米合意が守られない事例が頻発している。横田でも同様のことが起きないとも限らない。安全保障が重要だとしても、住民の理解を欠く配備は受け入れられない。」さらに『玄海原発 小さな穴の大きな教訓』と題する論説では以下のような指摘が行われている。「九州電力玄海原発3号機の配管で見つかった小さな穴は重大だ。原子力規制委員会の審査で、「世界一厳しい基準」に適合とされ、再稼働した直後のトラブルだ。「アリの一穴」という故事もある。直径約1センチの穴ひとつ、放射能を含まない水などを循環させる二次系の配管で見つかった。小さな穴で、放射能漏れもなかったとはいうものの、見過ごしにはできない出来事だ。政府や大手電力事業者が「世界一厳格だ」と胸を張る。3.11後の新たな原発規制基準。その基準をパスして再稼働した玄海原発3号機から蒸気漏れが見つかったのは再稼働から8日目、発電出力は75%に達していた。玄海原発2号機では2007年、核燃料に直接触れる一次冷却水につながる配管で、ひび割れが見つかった。地元住民らでつくる市民団体が「検査体制は未改善。(2号機同様)経年劣化による配管の破損で重大事故の恐れがある」などとして、3,4号機の再稼働差し止めを求めた仮処分申請で、佐賀地裁は昨年6月「九電が必要な対策を実施しており、同様の事態が生じる恐れがあるとは認めがたい」と、申し立てを却下した。配管の小さな穴は、原子力規制委員会や司法による安全判断の信頼性に大きな穴をあけてしまったのではないかと。九電から佐賀県への連絡は、蒸気漏れが確認されてから2時間後のことだった。電力事業者の安全認識にも、再び疑問符がついたと言えるだろう。九電の瓜生道明社長は「(3号機は)7年間停止しており、再稼働で何が起こるかかわからないということが現実になってしまい、残念」と述べている。その通り。だとすれば、すでに再稼働した原発の総点検が必要になるのではないかと。3.11後、原発が再稼働されるたび、津波対策や非常用電源の多重化などが特に強調されてきた。もちろん大事なことである。だが、原発の配管は極めて複雑だ。福島事故についても、地震の揺れによる配管や電気設備の損傷が過酷事故につながったという疑いは、まだぬぐえていないのだ。九電側は雨水による腐食らしいとしているが、予防はできなかったのか。老朽化や経年劣化の影響をもう一度精査せよ、場合によっては地震の揺れの影響もと、小さな穴が警告を発してくれている。」
☞ 九電社長の「3号機は7年間停止しており、再稼働で何が起こるかかわからないということが現実になってしまい、残念」とのコメントは、当事者として余りにも無責任な発言ではないだろうか。

[2018年4月6日(金)]

○昨日に引き続いて、今朝の東京新聞1面トップは、『横田にオスプレイ 18日間未公表に怒り 住民「国は信用できない」』との見出しを付した以下の記事であった。「配備延期から一転して米軍横田基地へ5日到着した米空軍の輸送機CV22オスプレイについて、米側は配備時期の前倒しを、3月16日に日本政府へ通報していた。政府は、5機が輸送船で横浜港に到着する今月3日まで18日間、公表を控えていた。安全性を懸念する地元住民らからは、反対をかわすための情報隠しではと疑う声も上がった。4日の衆院外務委員会で河野太郎外相が「3月16日に在日米軍司令部から接受国の通報があった」と明らかにした。宮本徹議員(共産)への答弁で、河野氏は「米側から調整が整うまでの間は公表を控えるよう要請されたのを踏まえ、4月3日の公表となった」と説明した。配備計画については、米側が2017年3月、当初予定の同年後半よりも最長3年遅れると発表。前倒し配備は今月3日の午前になり、防衛省職員が基地周辺の自治体を訪れ説明した。正式配備は今夏になる。公表を控えていたことを受け、第二次新横田基地公害訴訟原告団長の**大野芳一さん(78)**は「だまし討ちで配備を進めようとしている。国も米国も信用できない」と怒りをあらわにした。CV22は特殊作戦用の輸送機で「過酷な条件下で使う。沖縄の普天間飛行場だけでなく横田基地も住宅地に囲まれており、大惨事を招きかねない」と指摘。「反対運動を避けるための強行配備だ」と反発した。
(署名記事) ☞ 米国内では右の写真のようにオスプレイが住宅街の上空を飛行することは絶対にあり得ないそうで、日米密約がいかにわが国を見下した不合理なものであるかを感じざるを得ない。

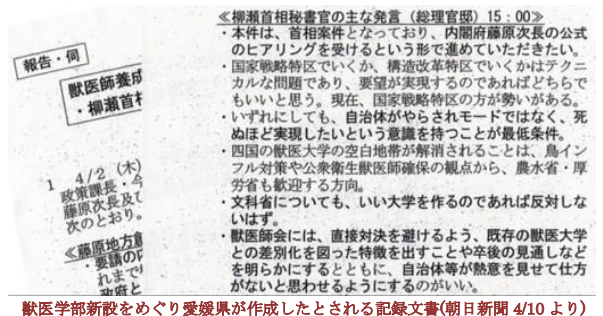


東京・米軍横田基地付近を飛行する CV22 オスプレイ=5日、東京新聞 4/6より

[2018年4月10日(火)]

○森友学園のつぎは加計学園である。今朝の朝日新聞デジタル版は早朝05時01分に『「本件は首相案件」と首相秘書官 加計めぐり面会記録』と題するニュースを資料付きで発信している。「学校法人「加計学園」が愛媛県今治市に獣医学部を新設する計画について、2015年4月、愛媛県や今治市の職員、学園幹部が柳瀬唯夫首相秘書官(当時)らと面会した際に愛媛県が作成したとされる記録文書が存在することがわかった。柳瀬氏が面会で「本件は首相案件」と述べたと記されている。政府関係者に渡っていた文書を朝日新聞が確認した。

文書は「獣医師養成系大学の設置に係る内閣府藤原次長・柳瀬首相秘書官との面談結果について」との題名で、15年4月13日の日付が記されている。経緯を知る愛媛県の関係者は、朝日新聞の取材に対し「加計学園の誘致交渉を進める中、国への要望を行う過程で、様々な国の関係部署に状況を説明するため、配布した文書である可能性は否定できない」としている。現在、経済産業審議官を務める柳瀬氏は昨年7月25日の参院予算委員会で、この面会について「私の記憶する限りはお会いしていない」と複数回、答弁している。加計学園の獣医学部新設について…(無料で閲覧できるのはここまで)



獣医学部新設をめぐる愛媛県が作成したとされる記録文書(朝日新聞 4/10 より)

○また、今朝10時09分発の朝日新聞デジタル版は『柳瀬元首相秘書官「首相案件と話すことあり得ない」』と題して、次のように報じている。「学校法人「加計学園」が愛媛県今治市に獣医学部を新設する計画に関し、首相秘書官だった柳瀬唯夫経産審議官が同県や今治市の職員らと、2015年4月に面会した際の記録が残っていたとの報道に対し、柳瀬氏は10日午前、コメントを発表した。柳瀬氏は「記憶の限りでは、愛媛県や今治市の方にお会いしたことはない」と明言した。愛媛県の記録に、柳瀬氏が「本件は首相案件」と述べたと記されていることについては、「具体的な地点の選定手続きは、総理秘書官の職を離れてかなり時間が経ってから始まり、今治市が特区を活用して、獣医学部新設を行う規制改革が決まったのが平成29(2017)年1月だった」と説明。「私が外部の方に対して、この案件が首相案件になっているといった具体的な話をすることはあり得ない」とした。」

○さらに今夕17時30分の共同通信では『愛媛県知事「首相案件」認める 加計文書、備忘録として』と題する以下のニュースを伝えている。「愛媛県の中村時広知事は10日、加計学園の獣医学部新設に関し「首相案件」という文言が入った文書があるとの報道を巡り、報道のような文書が備忘録として存在していたと認めた。」

○さらに今夕19時05分発の朝日新聞デジタル版は『内閣府幹部「内容は官邸から聞いている」面会文書記載』と題して次のように報じている。「学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐる愛媛県が作成した文書には、2015年4月、県や今治市の職員、学園幹部が柳瀬唯夫首相秘書官(当時)のほか、内閣府の藤原豊・地方創生推進室次長(同)とも面会したと記録されていた。藤原氏が面会で「内容は総理官邸から聞いている」と発言したと記されている。文書は「獣医師養成系大学の設置に係る内閣府藤原次長・柳瀬首相秘書官との面談結果について」との題名。藤原氏は現・経済産業省貿易経済協力局審議官。文書によると、面会は15年4…(無料で閲覧できるのはここまで)」
☞ 森友学園の場合には財務省の、しかも理財局と近畿財務局の局内の問題として処理されようとしていたが、今回のは内閣府が直接関与した“首相案件”であったことは間違いなさそうである。この問題を安倍政権はどのように切り抜けるのであろうか。

[2018年4月12日(木)]

○今朝の東京新聞社説には『森友・加計審議 うそはどっちか白黒を』と題する以下の論説が掲載されていた。「加計学園と森友学園の問題で国会は集中審議した。「首相案件」と記載された愛媛県職員作成の元首相秘書官との面会記録。安倍晋三首相は「コメントを控える」と述べた。国民は到底納得しまい。愛媛県と今治市加計学園の幹部が2015年4月2日、当時の柳瀬唯夫首相秘書官らと面会。場所は首相官邸。時間は午後3時から。県職員は柳瀬氏の発言を備忘録として記録していた。「本件は、首相案件」「内閣府藤原次長の公式のヒアリングを受けるという形で進めていただきたい」「現在、国家戦略特区の方が勢いがある」「自治体がやらされモードではなく、死ぬほど実現したいという意識を持つことが最低条件」…。細かい指示とも受け取れる発言がいくつもいくつも並ぶ。柳瀬氏は「自分の記憶の限りでは愛媛県や今治市の方には会ったことはない」とコメントを発表している。だが、愛媛県知事はこの文書が県職員が報告の備忘録として作成したものだとして認めた。真実性についても「職員が文書をいじる必然性はまったくない。全面的に信頼している」と述べた。どちらかが、うそをついている。安倍首相のコメントしないという姿勢は、誠実ではない。逆に正直にコメ

ントすれば「本件は首相案件」という言葉につながるからではないのか。安倍首相は加計学園の獣医学部新設での認可プロセスは適正だったとの見解を強調した。加計孝太郎理事長から「相談や依頼があったことは一切ない」などと。新設計画を把握した時期は17年1月としてきたが、新たに判明した文書では15年4月以前という疑いも浮かぶ。疑惑は深まる。白か黒か、真実がどちらか不明な場合だ。しかもこの一年、国民を巻き込んで大きなスキャンダルとなっていた。柳瀬氏や加計氏らの証人喚問をすべきである。森友学園の問題をめぐっては驚くべき答弁もあった。約8億円の値引きをめぐり、安倍首相は「適正か適正でないか、決め付けるわけにいかない」と答えた。昨年の国会では政権・政府側はずっと「適正」を前提に答弁してきたのではなかったのか。財務省が森友学園側、近畿財務局と「トラック何千台も走った気がする」などと口裏合わせを図ったことが発覚した。8億円値引きにはからくりがある。こちらも疑惑の根は深い。国民はからくりの全容解明を望んでいる。」
昨日の国会での集中審議の様子をテレビ観戦していると、安倍首相の側近の方々は苦しい言い訳ばかりで、これほどまでして安倍首相を庇う官僚組織とはいったい何なのかと、思ってしまう。自民党の二階幹事長や小泉進次郎氏ならずとも、今起こっている疑惑の数々には『うんざり』である。

2018年4月12日

文責：瀬尾和大